

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社エコノス 上場取引所 札
 コード番号 3136 URL http://www.eco-nos.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川 勝也
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)新行内 宏之 (TEL) 011-875-1996
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,828	△2.3	△12	—	△51	—	△171	—
29年3月期	3,918	△6.3	△33	—	△79	—	△71	—
(注) 包括利益	30年3月期		△176百万円(—%)		29年3月期		△82百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△199.42	—	△46.7	△1.9	△0.3
29年3月期	△83.50	—	△14.7	△2.8	△0.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 — 百万円 29年3月期 — 百万円
 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,530	281	11.1	327.31
29年3月期	2,886	457	15.7	527.23
(参考) 自己資本	30年3月期 281百万円		29年3月期 453百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	92	13	△183	429
29年3月期	△21	△39	△39	506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,854	△1.9	6	—	△16	—	△23	—	△27.58
通期	3,708	△3.1	73	—	30	—	18	—	21.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	859,398株	29年3月期	859,398株
② 期末自己株式数	30年3月期	139株	29年3月期	139株
③ 期中平均株式数	30年3月期	859,259株	29年3月期	859,259株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,700	△2.2	29	△57.2	△17	—	△163	—
29年3月期	3,784	△4.1	68	△37.7	19	△64.5	18	46.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△189.83	—
29年3月期	21.87	21.55

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度は1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,509	275	275	275	10.9	321.09	321.09	
29年3月期	2,846	439	439	439	15.4	511.46	511.46	

(参考) 自己資本 30年3月期 275百万円 29年3月期 439百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな回復の傾向がみられました。

また、世界経済においても堅調さがうかがえますが、その一方で、世界各国の政治リスクや地政学的リスクなどにより、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、リユース事業の売上高は前連結会計年度の売上高をやや下回りました。また、低炭素事業におきましては、カーボン・オフセット・プロバイダー事業の売上が計画を下回ったこと及び前連結会計年度をもってLED等の販売を行うエコロジープロダクツ事業を終了したこと等により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

当第4四半期におきまして、経営資源の集約を行い、収益性を高めることを目的として、当社グループ全体の経営資源の見直しを行いました。その結果、店舗の固定資産を中心とする減損損失92,286千円を計上するとともに、リユース事業におきましては、EC部門によるインターネット販売に関して、新品商材の販売事業から撤退し、アマゾンでの書籍中心のリユース商品販売に注力するという事業の選別・集中を行いました。また、低炭素事業に関しましても、事業の大幅な見直しを行い、連結子会社であるエコノスチャイナによる中国事業からの撤退を決定し、撤退費用を特別損失に計上いたしました。さらに、リペア事業に関しましても、1店舗のiCracked Japan株式会社への移管及び1店舗の退店を行うことによって、札幌ロフト店の1店舗に事業を集約いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高3,828,585千円（前年同期比2.3%減）、営業損失12,138千円（前年同期は33,726千円の営業損失）、経常損失51,455千円（前年同期は79,736千円の経常損失）、減損損失92,286千円を含む特別損失106,025千円を計上したことによって、親会社株主に帰属する当期純損失は171,352千円（前年同期は71,746千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(リユース事業)

リユース事業におきましては、既存店舗の売上高が前連結会計年度の売上高を若干下回ったことから、事業全体の売上高は前連結会計年度の売上高をやや下回りました。

当第4四半期におきまして、経営資源の集約を行い、収益性を高めることを目的として、当社グループ全体の経営資源の見直しを行いました。その結果、店舗の固定資産を中心とする減損損失を計上するとともに、EC部門によるインターネット販売に関して、新品商材の販売事業から撤退し、アマゾンでの書籍中心のリユース商品販売に注力するという事業の選別・集中を行いました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高3,661,780千円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は288,843千円（前年同期比9.7%減）となりました。

(低炭素事業)

低炭素事業におきましては、カーボン・オフセット・プロバイダー事業の売上が計画を下回ったこと及び前連結会計年度をもってLED等の販売を行うエコロジープロダクツ事業を終了したこと等により、売上高は前連結会計年度を下回りました。

また、カーボン・オフセット・プロバイダー事業の海外調査案件にかかる人員配置の見直し等により固定費の削減を行い、前連結会計年度に比べ営業損失は改善いたしましたが、当第4四半期におきまして、さらなる事業の見直しを行った結果、連結子会社であるエコノスチャイナによる中国事業からの撤退を決定し、撤退費用を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は売上高128,611千円（前年同期比21.3%減）、セグメント損失は41,043千円（前年同期はセグメント損失110,056千円）となりました。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業とiPhoneの修理等のサービスを行うリペア事業を含んでおります。

リペア事業に関しましては、平成30年3月に1店舗のiCracked Japan株式会社への移管及び1店舗の退店を行うことによって、札幌ロフト店の1店舗に事業を集約いたしました。

以上の結果、本セグメントにおける当連結会計年度の売上高は38,193千円（前年同期比205.3%増）、セグメント損失は24,008千円（前年同期はセグメント損失8,254千円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末における流動資産は、1,303,974千円となり、前連結会計年度末と比べて135,814千円の減少となりました。これは、主に現金及び預金の減少77,120千円、売掛金の減少27,182千円によるものです。

また、当連結会計期間末における固定資産は1,226,217千円となり、前連結会計年度末と比べて220,253千円の減少となりました。これは、主にリース資産の減少60,850千円、建物及び構築物の減少55,318千円、工具、器具及び備品の減少50,827千円によるものです。

（負債）

当連結会計期間末における流動負債は、907,693千円となり、前連結会計年度末と比べて67,301千円の減少となりました。これは、主に買掛金の減少30,696千円、短期借入金の減少50,000千円、未払金の増加21,358千円によるものです。

また、当連結会計期間末における固定負債は1,341,259千円となり、前連結会計年度末と比べて112,759千円の減少となりました。これは、主にリース債務の減少33,865千円、長期借入金の減少54,411千円によるものです。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産は、281,239千円となり、前連結会計年度末と比べて176,005千円の減少となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失の計上171,352千円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、429,316千円となり、前連結会計年度末と比べて77,120千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は92,522千円（前年同期は21,234千円の支出）となりました。これは、主に減損損失の計上92,286千円、減価償却費の計上91,210千円、売上債権の減少27,182千円、たな卸資産の減少17,059千円、法人税の還付額15,906千円による資金の増加があったことと、税金等調整前当期純損失の計上157,480千円、仕入債務の減少30,696千円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は13,952千円（前年同期は39,710千円の支出）となりました。これは、主に関係会社株式の売却による収入30,063千円、敷金の返金による収入24,993千円という資金の増加があったことと、敷金の差入による支出20,599千円、有形固定資産の取得による支出18,253千円という資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は183,587千円（前年同期は39,436千円の支出）となりました。これは、主に長期借入金の増加による収入170,000千円の資金の増加があったことと、長期借入金の返済による支出250,718千円、短期借入金の純増減額50,000千円という資金の減少があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	12.8	13.9	17.1	15.7	11.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	12.6	11.8	18.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	248.8	10.3	307.4	—	20.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	0.1	2.3	0.1	—	1.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成26年3月期及び平成27年3月期は非上場であったため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成29年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界各国の政治リスクや地政学的リスクなど世界経済の不安定要素はあるものの、わが国経済は企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復が継続すると予想されます。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年度3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高3,708,122千円（前年同期比3.1%減）、営業利益73,214千円（前年同期は営業損失12,138千円）、経常利益30,453千円（前年同期は経常損失51,455千円）、親会社株主に帰属する当期純利益18,272千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失171,352千円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	506,436	429,316
売掛金	125,519	98,337
たな卸資産	709,722	692,705
前払費用	54,275	53,614
繰延税金資産	10,545	11,650
その他	33,290	18,350
流動資産合計	1,439,789	1,303,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,771	95,453
工具、器具及び備品(純額)	154,848	104,020
土地	115,483	115,483
リース資産(純額)	568,468	507,617
その他(純額)	3,234	2,683
有形固定資産合計	992,805	825,258
無形固定資産		
その他	3,372	2,549
無形固定資産合計	3,372	2,549
投資その他の資産		
投資有価証券	60,759	30,743
敷金	309,841	305,447
繰延税金資産	19,387	4,041
その他	60,305	58,177
投資その他の資産合計	450,292	398,409
固定資産合計	1,446,470	1,226,217
資産合計	2,886,260	2,530,192

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,046	6,349
短期借入金	500,000	450,000
1年内償還予定の社債	16,600	16,600
1年内返済予定の長期借入金	234,913	208,606
リース債務	32,575	33,830
未払金	62,368	83,727
未払費用	64,834	62,679
未払法人税等	-	13,126
未払消費税等	15,572	19,382
ポイント引当金	5,018	5,354
その他	6,065	8,036
流動負債合計	974,995	907,693
固定負債		
社債	91,900	75,300
長期借入金	532,383	477,972
リース債務	651,536	617,670
長期末払金	46,865	57,001
長期前受収益	3,776	1,896
退職給付に係る負債	60,366	43,835
資産除去債務	65,596	65,981
繰延税金負債	-	701
その他	1,594	900
固定負債合計	1,454,019	1,341,259
負債合計	2,429,014	2,248,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,813	210,813
資本剰余金	159,140	159,140
利益剰余金	79,568	△91,783
自己株式	△69	△69
株主資本合計	449,453	278,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,250	3,794
為替換算調整勘定	△677	△655
その他の包括利益累計額合計	3,573	3,139
非支配株主持分	4,219	-
純資産合計	457,245	281,239
負債純資産合計	2,886,260	2,530,192

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,918,377	3,828,585
売上原価	1,362,306	1,276,110
売上総利益	2,556,071	2,552,475
販売費及び一般管理費	2,589,797	2,564,613
営業損失(△)	△33,726	△12,138
営業外収益		
助成金収入	9,998	1,116
消費税差額	3,791	3,981
受取配当金	1,272	1,020
受取手数料	9,490	9,222
協賛金収入	1,740	15,740
その他	5,174	5,372
営業外収益合計	31,467	36,454
営業外費用		
支払利息	74,621	71,368
その他	2,855	4,402
営業外費用合計	77,477	75,771
経常損失(△)	△79,736	△51,455
特別利益		
保険解約返戻金	2,847	-
特別利益合計	2,847	-
特別損失		
固定資産除却損	706	6,841
減損損失	-	92,286
その他	-	6,897
特別損失合計	706	106,025
税金等調整前当期純損失(△)	△77,595	△157,480
法人税、住民税及び事業税	4,021	4,137
法人税等調整額	189	13,954
法人税等合計	4,210	18,091
当期純損失(△)	△81,806	△175,572
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△10,059	△4,219
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△71,746	△171,352

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△81,806	△175,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△376	△456
為替換算調整勘定	146	22
その他の包括利益合計	△229	△433
包括利益	△82,035	△176,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△71,976	△171,786
非支配株主に係る包括利益	△10,059	△4,219

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	210,813	159,140	151,315	△69	521,199	4,627	△824	3,802	14,279	539,281
当期変動額										
新株の発行					-			-		-
新株の発行(新株予 約権の行使)					-			-		-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△71,746		△71,746			-		△71,746
自己株式の取得					-			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	△376	146	△229	△10,059	△10,289
当期変動額合計	-	-	△71,746	-	△71,746	△376	146	△229	△10,059	△82,035
当期末残高	210,813	159,140	79,568	△69	449,453	4,250	△677	3,573	4,219	457,245

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	210,813	159,140	79,568	△69	449,453	4,250	△677	3,573	4,219	457,245
当期変動額										
新株の発行					-			-		-
新株の発行(新株予 約権の行使)					-			-		-
親会社株主に帰属す る当期純損失(△)			△171,352		△171,352			-		△171,352
自己株式の取得					-			-		-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-	△456	22	△433	△4,219	△4,653
当期変動額合計	-	-	△171,352	-	△171,352	△456	22	△433	△4,219	△176,005
当期末残高	210,813	159,140	△91,783	△69	278,100	3,794	△655	3,139	-	281,239

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△77,595	△157,480
減価償却費	101,667	91,210
長期前払費用償却額	5,994	5,351
のれん償却額	462	462
固定資産除却損	706	6,841
減損損失	-	92,286
受取利息及び受取配当金	△1,340	△1,208
支払利息	74,621	71,368
売上債権の増減額(△は増加)	78,871	27,182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,107	17,059
仕入債務の増減額(△は減少)	20,465	△30,696
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22,401	11,687
未払金の増減額(△は減少)	△52,888	15,055
未払費用の増減額(△は減少)	△2,434	△2,221
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,298	336
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,422	△16,530
その他の資産の増減額(△は増加)	△13,566	△3,703
その他の負債の増減額(△は減少)	378	19,442
小計	90,555	146,442
利息及び配当金の受取額	1,340	929
利息の支払額	△72,978	△68,746
法人税等の支払額	△40,152	△2,009
法人税等の還付額	-	15,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,234	92,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,800	-
定期預金の払戻による収入	21,600	-
有形固定資産の取得による支出	△20,085	△18,253
関係会社株式の取得による支出	△30,063	-
関係会社株式の売却による収入	-	30,063
敷金の差入による支出	△6,447	△20,599
敷金の回収による収入	708	24,993
差入保証金の差入による支出	△2,810	△3,500
差入保証金の回収による収入	3,427	1,536
投資有価証券の取得による支出	-	△271
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△238	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,710	13,952

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△114,000	△50,000
長期借入れによる収入	330,000	170,000
長期借入金の返済による支出	△201,720	△250,718
社債の償還による支出	△16,600	△16,600
長期未払金の返済による支出	△4,045	△2,322
リース債務の返済による支出	△33,071	△33,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,436	△183,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△100,326	△77,120
現金及び現金同等物の期首残高	606,762	506,436
現金及び現金同等物の期末残高	506,436	429,316

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは商品・サービス別のセグメントから構成されており、「リユース事業」、「低炭素事業」の2つの報告セグメントとしております。

「リユース事業」は当社リユースショップ「ブックオフ」「ハードオフ」「オフハウス」「ホビーオフ」「ガレージオフ」の運営事業であり、「低炭素事業」は主に温室効果ガスの排出権取引であるカーボン・オフセット・プロバイダー事業であります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主な内容は以下のとおりであります。

セグメント		取扱商品及びサービス内容
リユース事業	ブックオフ	書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等
	ハードオフ	パソコン・オーディオ・ビジュアル・楽器・腕時計・カメラ・各種ソフト等
	オフハウス	ブランド品&アクセサリ・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品等
	ホビーオフ	ホビー・トレーディングカード・その他玩具全般等
	ガレージオフ	タイヤ・ホイール・カーオーディオ・パーツ・アクセサリ・カー用品等
低炭素事業	カーボン・オフセット・プロバイダー事業	温室効果ガスの排出権の創出や排出量の削減のコンサルティング 排出権の売買及び売買の仲介・二国間クレジット等実現可能性の調査

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,742,465	163,402	3,905,868	12,509	3,918,377	-	3,918,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,742,465	163,402	3,905,868	12,509	3,918,377	-	3,918,377
セグメント利益又は損失(△)	320,033	△110,056	209,977	△8,254	201,722	△235,449	△33,726
セグメント資産	2,029,896	186,234	2,216,131	79,971	2,296,102	590,157	2,886,260
その他の項目							
減価償却費	99,134	824	99,958	1,114	101,072	594	101,667
のれんの償却額	-	462	462	-	462	-	462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,137	5,363	15,501	6,900	22,401	-	22,401

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額590,157千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	リユース 事業	低炭素 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,661,780	128,611	3,790,391	38,193	3,828,585	-	3,828,585
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,661,780	128,611	3,790,391	38,193	3,828,585	-	3,828,585
セグメント利益又は損失(△)	288,843	△41,043	247,800	△24,008	223,791	△235,929	△12,138
セグメント資産	1,845,680	114,649	1,960,330	87,144	2,047,475	482,717	2,530,192
その他の項目							
減価償却費	88,842	522	89,364	1,044	90,409	801	91,210
のれんの償却額	-	462	462	-	462	-	462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,035	-	16,035	2,267	18,303	-	18,303

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及びリペア事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△235,449千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額482,717千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	527円23銭	327円31銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△83円50銭	△199円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円 -銭	-円 -銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△71,746	△171,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益及び普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	△71,746	△171,352
普通株式の期中平均株式数(株)	859,259	859,259
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。